

平成26年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度9月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年9月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		原子力安全対策課	2
		消防防災課	3
2 歳入歳出事項別明細書		4	

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第6号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	原子力安全対策課	6
議案第12号	財産の取得（消防防災ヘリコプター予備部品等）について	消防防災課	8

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	161,760	38,080	199,840	38,080				
消防防災課	601,859	14,172	616,031			14,172		
合計	1,414,542	52,252	1,466,794	38,080		14,172		
<p>説明</p> <p>(原子力安全対策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力防災対策事業 <p>(消防防災課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプター運営費 								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課 (内線: 8665)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
原子力防災対策事業	161,760	38,080	199,840	38,080				
トータルコスト	232,185	38,854	271,039	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.1人	9.2人	・モニタリング情報共有システムの整備 ・原子力防護資機材の整備				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 原子力災害時の防護措置の判断材料となる緊急時モニタリングを円滑に実施するために、モニタリング情報共有システムを導入する。東京電力福島第一原発の事故対応を踏まえ、国、自治体等が実施するモニタリングデータを迅速に収集し、関係者で情報共有を行うもの。
- (2) 原子力防災体制構築のため、放射線測定機等の原子力防護資機材管理の効率化等を図る。

2 主な事業内容

(1) モニタリング情報共有システム整備 (22,699千円)

以下のデータを共有するために、国のモニタリング情報共有システムの整備に合わせて県においても導入(※)する。

【共有データ】

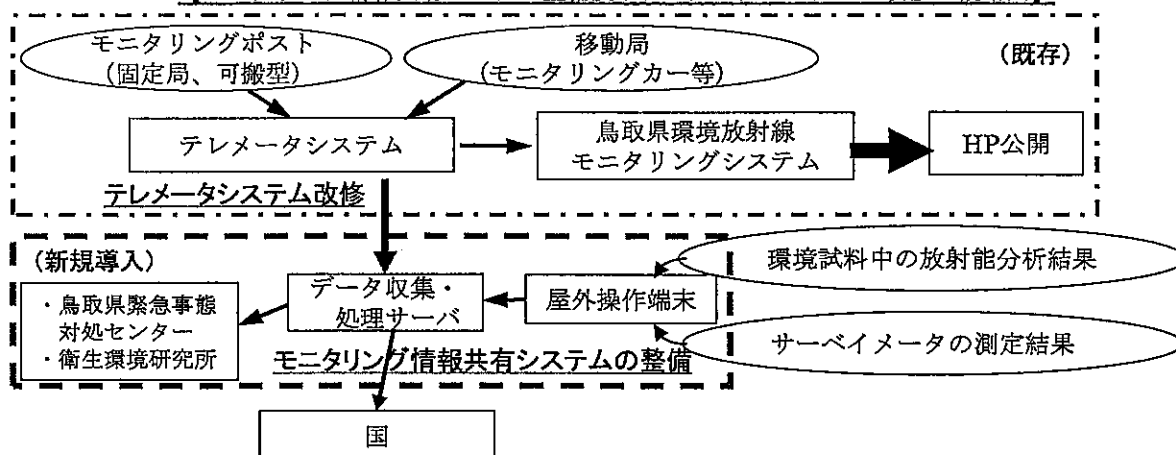
- ・固定局(水準調査局含む)、可搬局、移動局の放射線モニタリングデータ及び気象情報(風向風速、雨量等)
- ・サーベイメータ(放射線測定器)の測定結果(緊急時のみ)
- ・環境試料中の放射能分析結果(緊急時のみ)

(※) データ収集・処理サーバ、屋外操作端末、通信機器等で構成。国と専用回線で接続、バックアップとして衛星回線も整備。

(2) テレメータシステムの改修 (7,954千円)

既設の環境放射線モニタリングシステムのテレメータを改修し、モニタリング情報共有システムにデータを送るようになる。

【モニタリング情報共有システム整備及びテレメータシステムの改修の概略図】



(3) 原子力防護資機材の管理業務委託 (5,000千円)

原子力防護資機材の整備を進める中で、当該防護資機材の数量・種類ともに膨大となっており、管理の的確性・効率性の確保のため、管理業務を委託する。

(4) 原子力防災倉庫等の購入 (2,427千円)

原子力防護機材の整備を進める中で、当該防護資機材の保管場所が狭隘となっているため、管理の適正化等のため原子力防災倉庫等を購入する。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
消防防災ヘリコプター運営費	448,858	14,172	463,030			<基金繰入金> 14,172	
トータルコスト	456,597	14,946	471,543	(補正に係る主な業務内容) 消防防災ヘリコプター訓練施設の整備			
従事する職員数	1.0人	0.1人	1.1人				
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

【「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

消防防災ヘリコプターの機体更新（AW139、平成27年3月納入予定）に伴い、新たに隊員の訓練用施設を整備するとともに、機体整備用資器材の変更により電気容量が増加することから、消防防災航空センターの電気設備の改修を行う。

2 主な事業内容

(1) 訓練用施設の整備

機体更新により、機体のキャビンの形状や救助装置（ホイスト）の位置等が現有機（ベル412）と異なることから、隊員の操作・活動要領を全面的に見直し、訓練を行う必要があるため、新機体のキャビンの形状や救助装置に合わせた訓練用施設を格納庫内に整備する。

主な違い	現有機（ベル412）	新機体（AW139）
キャビンの形状	中央後方にメインローター用ボックス ⇒ 機内スペースが広くなり、活動しやすいよう活動要領を変更	長方形（ボックスなし）
ホイストの位置	スライドドア後方 ⇒ ホイスト操作者や運航指揮者の位置など活動要領を変更	スライドドア前方
着陸装置（ランディングギア）	スキッドタイプ（ソリ状の着陸脚） ⇒ スキッドがないため、担架引込みなどの活動要領を変更	ホイールタイプ（着陸用車輪）

(2) 電気設備の改修

新機体の整備・点検に使用する整備用資器材の変更で電気容量が増加し、契約電気容量が50Kw（高圧受電の移行ライン）を超えるため、消防防災航空センターの電気設備を低圧受電設備から高圧受電設備に改修する。

<整備用資器材>

- ・油圧テストスタンド（用途：機体操縦系統の点検）容量15Kw(想定11Kw) ※今は器材の保有無し
 - ・外部電源安定化装置（用途：機体点検時の外部電源）容量7.5Kw(7Kw) ※単相(200V)から3相に変更
- ※ 警察航空隊の既設高圧受電設備（キュービクル）を改修・共用し、改修経費の節減を図る。

3 整備・改修費用

（単位：千円）

区分	金額	整備（改修）内容
訓練用施設の整備	5,091	訓練用キャビン、訓練用ホイスト（ウインチ）の設置
電気設備の改修	9,081	高圧受電（キュービクル）設備の改修、敷地内配設、格納庫内電源取り出し口の改修
合計	14,172	

平成26年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	542,417		542,417	36,762		36,762	36,762		36,762
2 給料	2,879,178		2,879,178	155,148		155,148	155,148		155,148
3 職員手当等	4,587,711		4,587,711	82,253		82,253	82,253		82,253
4 共済費	1,114,183		1,114,183	61,510		61,510	61,510		61,510
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	22,591		22,591						
7 賃金	35,241		35,241						
8 報償費	282,308	918	283,226	6,118		6,118	6,118		6,118
9 旅費	242,936	378	243,314	19,380		19,380	19,380		19,380
費用弁償	28,265		28,265	3,504		3,504	3,504		3,504
普通旅費	164,535		164,535	11,627		11,627	11,627		11,627
特別旅費	50,136	378	50,514	4,249		4,249	4,249		4,249
10 交際費	3,600		3,600						
11 需用費	543,898	642	544,540	94,321	341	94,662	94,321	341	94,662
12 役務費	576,088		576,088	55,912		55,912	55,912		55,912
13 委託料	4,543,064	84,199	4,627,263	598,086	35,653	633,739	598,086	35,653	633,739
14 使用料及び賃借料	653,522	259	653,781	77,701		77,701	77,701		77,701
15 工事請負費	1,099,840	14,172	1,114,012	34,969	14,172	49,141	34,969	14,172	49,141
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	74,534	3,976	78,510	16,448	2,086	18,534	16,448	2,086	18,534
19 負担金、補助及び交付金	7,951,064	66,412	8,017,476	134,284		134,284	134,284		134,284
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	186,000		186,000						
24 投資及び出資金									
25 積立金	170,832		170,832						
26 寄附金									
27 公課費	223		223	223		223	223		223
28 繰出金									
予備費									
計	25,511,730	170,956	25,682,686	1,373,115	52,252	1,425,367	1,373,115	52,252	1,425,367
財源									
国庫支出金	1,743,034	45,794	1,788,828	156,892	38,080	194,972	156,892	38,080	194,972
地方債									
内 その他	1,623,162	14,497	1,637,659	49,842	14,172	64,014	49,842	14,172	64,014
駅 一般財源	22,145,534	110,665	22,256,199	1,166,381		1,166,381	1,166,381		1,166,381

平成26年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費						危機管理局計		
	うち危機管理局								
	6項 防災費						補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	21,351		21,351	8,801		8,801	38,888		38,888
2 給 料	155,148		155,148				173,618		173,618
3 職員手当等	82,253		82,253				91,503		91,503
4 共 済 費	59,098		59,098	1,348		1,348	68,517		68,517
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費	2,096		2,096	1,672		1,672	6,269		6,269
9 旅 費	14,185		14,185	3,108		3,108	20,153		20,153
費用弁償	3,386		3,386	85		85	3,704		3,704
普通旅費	8,337		8,337	2,324		2,324	12,057		12,057
特別旅費	2,462		2,462	699		699	4,392		4,392
10 交 際 費									
11 需 用 費	26,516	341	26,857	48,458		48,458	95,235	341	95,576
12 役 務 費	34,849		34,849	17,908		17,908	56,800		56,800
13 委 託 料	262,382	35,653	298,035	331,443		331,443	599,474	35,653	635,127
14 使用料及び賃借料	29,345		29,345	46,033		46,033	78,161		78,161
15 工 事 請 負 費	34,969		34,969		14,172	14,172	34,969	14,172	49,141
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	12,036	2,086	14,122	1,752		1,752	16,448	2,086	18,534
19 負担金、補助及び交付金	117,851		117,851	15,428		15,428	134,284		134,284
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費	83		83	29		29	223		223
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	852,162	38,080	890,242	475,980	14,172	490,152	1,414,542	52,252	1,466,794
財 源	156,347	38,080	194,427	545		545	156,892	38,080	194,972
内 地 方 債									
内 そ の 他	24,431		24,431	9,256	14,172	23,428	62,361	14,172	76,533
内 一 般 財 源	671,384		671,384	466,179		466,179	1,195,289		1,195,289

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 原子力災害対策等について、より柔軟かつ機動的に原子力安全に関する幅広い分野の専門家から指導助言をいただく方式に改めることに伴い、鳥取県原子力防災専門家会議は廃止する。</p> <p>2 概要 知事の附属機関のうち鳥取県原子力防災専門家会議を廃止する。</p> <p>3 施行期日 施行期日は、公布の日とする。</p> <p><参考> 原子力防災専門家会議は、設置当初からの環境放射線モニタリングの評価等に加え、県の原子力防災に関する技術的な指導・助言、島根原子力発電所の安全対策に関する技術的な意見聴取など福島原発事故以降において対応範囲が大きく拡大しており、特に昨年12月に新規制基準適合性申請が行われた島根2号機への対応として、地震・津波の専門家に加え、汚染水対策に係る専門家等も機動的に追加していくことが必要になっている。さらに、人形峠環境技術センターについても新規制基準への対応が見込まれる状況であり、こうした原子力防災を取り巻く状況の変化に柔軟かつ機動的に対応していくため、現在の原子力防災専門家会議を廃止し、幅広い専門分野のアドバイザーから適宜個別に意見聴取等を行っていくことのできる体制に強化を図る(現在の専門分野に加え、当面、汚染水対策について追加等を図る予定)。</p>

鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例

鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1（第2条関係）		別表第1（第2条関係）	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
鳥取県国民保護協 議会	武力攻撃事態等における国民 の保護のための措置に関する 法律（平成16年法律第112 号）第37条第2項各号に掲げ る事項	鳥取県国民保護協 議会	武力攻撃事態等における国民 の保護のための措置に関する 法律（平成16年法律第112 号）第37条第2項各号に掲げ る事項
		鳥取県原子力防災 専門家会議	環境放射線等のモニタリング の評価及び原子力災害その他 の緊急時における防災対策等 に関する事項
略		略	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

件名	財産の取得 (消防防災ヘリコプター予備部品等) について							
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 次のおり財産を取得することについて、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">品 名</th> <th style="width: 30%;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">消防防災ヘリコプター予備部品等</td> <td style="text-align: center;">一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 東京都港区芝公園二丁目4番1号 三井物産エアロスペース株式会社 代表取締役 内田 好治</p> <p>(3) 取得予定価格 143,640,000円 (うち消費税額 10,640,000円、消費税率8%)</p> <p>(4) 取得の目的 消防防災活動の用に供するため、更新する消防防災ヘリコプター (AW139) の予備部品等を整備するものである。</p> <p>(5) 仮契約日 平成26年8月20日 (水)</p> <p>(6) 納入期限 平成27年3月27日 (金)</p> <p><参考> 更新する消防防災ヘリコプター (AW139) はイタリア製のため、当該機体や活動装備が故障・損傷した場合、予備部品等を輸入するまでの期間等は運航活動を行うことができなくなるため、予め修理用の予備部品や特殊工具を購入し、故障時等における早期修理、早期運航再開を行うことで活動日数の確保を図るものである。 ※平成25年度9月補正予算 (平成26年度に全額明許繰越)</p>		種 類	品 名	数 量	動 産	消防防災ヘリコプター予備部品等	一式
種 類	品 名	数 量						
動 産	消防防災ヘリコプター予備部品等	一式						